



LIFORK大手町（東京都千代田区）

第33期定時株主総会 招集ご通知

開催
日時

平成30年6月21日（木曜日）
午前10時

開催
場所

東京都港区芝浦三丁目4番1号
グランパーク プラザ棟3階会議室

決議
事項

第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 取締役14名選任の件
第3号議案 監査役2名選任の件

目次

招集ご通知	P 2
（ご参考）議決権行使のご案内	P 4
株主総会参考書類	P 6
【招集ご通知添付書類】	
事業報告	P20
連結計算書類	P38
計算書類	P42
監査報告	P45
（ご参考）	
【トピックス】	P49

株主の皆さまへ

平素は格段のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

第33期定時株主総会を6月21日に開催いたしますので、ここに招集のご通知をお届けいたします。第33期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の事業の概要および株主総会の議案につきご説明いたしますので、ご覧くださいますようお願い申し上げます。

当期の事業を振り返りますと、オフィス・商業事業については、既存物件の空室率改善等により順調に推移し、事業基盤をさらに拡充いたしました。本年8月には、オフィス・商業の複合施設である大手町プレイス（大手町二丁目地区第一種市街地再開発事業）の竣工が控えており、今後もうるおいと賑わいのある街づくりを通じて、より一層の事業拡大に努めてまいります。

住宅事業については、コストの高騰等の結果、分譲マンションの市場販売価格が高止まりしている環境にあって、粘り強い販売活動により、契約戸数・引渡戸数いずれも増加につながりました。

また、ホテル・リゾート事業やグローバル事業に加え、NTTグループとの連携等による事業や、今後ますます多様化していくワークスタイル・ライフスタイルをサポートする新たな形のシェアオフィス事業「L I F O R K（リフォーク）」の開業等、新たな事業にも取り組んできたところであり、今後も企業価値の向上にむけた取組みを強化し、着実な成長をめざしてまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後ともご支援を賜りますようお願い申し上げます。



平成30年5月
代表取締役社長

中川 裕

株 主 各 位

東京都千代田区外神田四丁目14番1号
エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社
代表取締役社長 中 川 裕

第33期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、当社第33期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、以下のいずれかの方法によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の「株主総会参考書類」をご検討のうえ、平成30年6月20日（水曜日）午後5時30分までに議決権を行使してくださいますようお願い申し上げます。

【書面による議決権の行使の場合】

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、上記の行使期限までに到着するようご返送ください。

【インターネット等による議決権の行使の場合】

当社の指定する「議決権行使ウェブサイト」（<https://soukai.mizuho-tb.co.jp/>）にアクセスしていただき、同封の議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」および「パスワード」をご利用のうえ、画面にしたがって、上記の行使期限までに議案に対する賛否をご入力、ご送信ください。

インターネット等による議決権の行使に際しましては、5頁の「インターネット等による議決権行使について」をご確認くださいようお願い申し上げます。

なお、議決権行使書面とインターネットによる方法と重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使を有効なものとし、インターネットで複数回議決権行使をされた場合は、最後の議決権行使を有効としてお取扱いいたします。

また、当社は、株式会社ＩＣＪが運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームに参加しております。

敬 具

記

1. 日 時 平成30年6月21日（木曜日）午前10時

2. 場 所 東京都港区芝浦三丁目4番1号
グランパーク プラザ棟3階会議室

3. 目的事項

報告事項

1. 第33期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第33期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）計算書類の内容報告の件

決議事項

- 第1号議案** 剰余金の処分の件
第2号議案 取締役14名選任の件
第3号議案 監査役2名選任の件

以 上

- ~~~~~
1. 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
 2. 当社は、法令および定款第15条の規定に基づき、事業報告の「業務の適正を確保するための体制」、「業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要」および「株式会社の支配に関する基本方針」、連結計算書類の「連結注記表」ならびに計算書類の「個別注記表」については、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.nttud.co.jp/>）に掲載しておりますので、第33期定時株主総会招集ご通知添付書類には記載しておりません。
監査役が監査した事業報告ならびに会計監査人および監査役が監査した連結計算書類および計算書類は、第33期定時株主総会招集ご通知添付書類に記載の各書類およびインターネット上の当社ウェブサイトに掲載している上記各事項となります。
 3. 株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類および計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

(ご参考)

議決権行使のご案内

議決権のご行使には、以下の3つの方法がございます。

株主総会への出席による 議決権行使



同封の議決権行使書用紙を
会場受付にご提出ください。

書面による 議決権行使



同封の議決権行使書用紙に
議案に対する賛否を
ご表示のうえ、
平成30年6月20日(水曜日)
午後5時30分までに
到着するようご投函ください。

※ご返送の際は、
同封の保護シールを
ご貼付ください。

インターネットによる 議決権行使



当社の指定する
「議決権行使ウェブサイト」
にアクセスし、
平成30年6月20日(水曜日)
午後5時30分までに
ご行使ください。

詳細は次頁を
ご参照ください。

インターネット等による議決権行使について

インターネットによる議決権行使に際しましては、下記事項をご了承のうえ、ご行使ください。

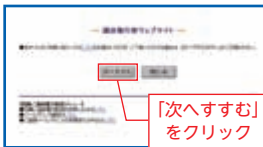
議決権行使ウェブサイトについて

- 1 インターネットによる議決権行使に際しましては、パソコンやスマートフォン等から、当社の指定する議決権行使ウェブサイト (<https://soukai.mizuho-tb.co.jp/>) をご利用いただくことによってのみ可能です。



- ・スマートフォン等で議決権行使ウェブサイトをご利用された場合、パソコン用ウェブサイトに接続されます。

- 2 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。



「次へすむ」をクリック

- ・行使期限は平成30年6月20日（水曜日）午後5時30分までであり、同時刻までに入力を終える必要があります。お早めの行使をお願いいたします。

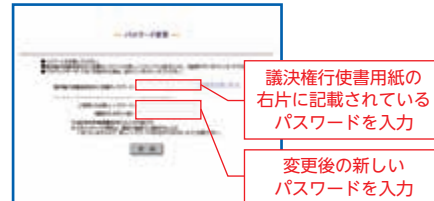
- 3 議決権行使書用紙右片に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



議決権行使コードを入力し「次へ」をクリック

- 4 議決権行使書用紙右片に記載された「パスワード」をご入力ください。なお、セキュリティ確保のため、初回ログインの際にパスワードを変更いただく必要があります。

- ・パスワードは、ご投票される方がご本人であることを確認する手段です。なお、パスワードを当社よりお尋ねすることはございません。
- ・パスワードは一定回数以上間違えるとロックされ使用できなくなります。ロックされた場合、画面の案内にしたがってお手続きください。



議決権行使書用紙の右片に記載されているパスワードを入力

変更後の新しいパスワードを入力

- 5 以後、画面の案内にしたがって賛否をご入力ください。

※書面とインターネットによる議決権行使を重複して行使された場合は、インターネットによるものを有効いたします。複数回行使された場合は、最後に行われたものを有効いたします。

※パスワード（株主の皆さまが変更されたものを含みます。）は今回の総会のみ有効です。次回の株主総会時は新たに発行いたします。

※インターネット接続に係る費用は株主の皆さまのご負担となります。

※議決権行使ウェブサイトは一般的なインターネット接続機器にて動作確認を行っておりますが、ご利用の機器によってはご利用いただけない場合があります。

【お問い合わせ先について】

ご不明点は、株主名簿管理人である**みずほ信託銀行 証券代行部**までお問い合わせください。

【議決権行使ウェブサイトの操作方法等に関する専用お問い合わせ先】

フリーダイヤル 0120-768-524（土・日・祝日を除く 9:00~21:00）

【上記以外の株式事務に関するお問い合わせ先】

フリーダイヤル 0120-288-324（土・日・祝日を除く 9:00~17:00）

<ご参考> 機関投資家の皆さまにつきましては、株式会社 I C J が運営する議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。

以上

株主総会参考書類

議案および参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

当社では、中長期的に企業価値を高めるとともに、株主の皆さまに利益を還元していくことを重要な経営課題の一つとして位置づけております。

当期の期末配当につきましては、安定性・継続性に配慮しつつ、業績動向、財務状況および配当性向等を総合的に勘案し、実施いたしたいと存じます。

- ① 配当財産の種類
金銭
- ② 株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額
当社普通株式1株につき金10円 総額3,291,199,230円
なお、中間配当金として1株につき9円をお支払しておりますので、当期の年間配当金は1株につき、19円となります。
- ③ 剰余金の配当が効力を生じる日
平成30年6月22日

第2号議案 取締役14名選任の件

取締役全員は本総会終結の時をもって任期満了となりますことに伴い、取締役14名の選任をお願いいたしますと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏 名				当社における地位・担当	取締役在任年数
1	再任	なか	がわ	ひろし	代表取締役社長	2年
		中	川	裕		
2	再任	くす	もと	まさ	代表取締役副社長、商業事業本部長、	7年
		楠	本	正 幸	CDO (Chief Design Officer)	
3	再任	やま	さわ	ひで	常務取締役 グローバル事業部長	3年
		山	澤	秀 行		
4	再任	しの	はら	ひろ	取締役 プロジェクト推進部長、青山開	3年
		篠	原	宏 年	発部担当	
5	再任	ふく	い	のぶ	取締役 ビル事業本部長	2年
		福	井	伸 之		
6	再任	さか	うえ	とも	取締役 住宅事業本部長、住宅事業本部	2年
		坂	上	智 之	賃貸事業部長、デザイン戦略室長	
7	再任	おぎ	わら	たけし	取締役 開発本部長	1年
		荻	原	健		
8	再任	さ	やま	よし	取締役 関西支店長、商業事業本部京都	1年
		佐	山	義 幸	支店長	
9	新任	はた	なか	かず	商業事業本部 副本部長	—
		畠	中	一 彦		
10	新任	とり	ごえ	ゆたか	財務部長	—
		鳥	越	穰		
11	新任	こ	いずみ	ひろし	開発本部開発戦略部長	—
		小	泉	浩		
12	再任	こ	まつ	あきら	取締役	5年
		小	松	章	社外 独立	
13	再任	たに	かわ	し	取締役	1年
		谷	川	史 郎	社外 独立	
14	新任	かじ	わら	まさ	—	—
		梶	原	全 裕		

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する 当社の株式の数
1	なか がわ ひろし 中 川 裕 (昭和30年3月24日生)  再任 取締役会への出席状況(第33期) 定時: 13回/13回 (100.0%)	昭和53年4月 日本電信電話公社入社 平成18年7月 東日本電信電話株式会社 総務人事部長、総務人事部医療・健康管理センタ所長兼務 平成19年6月 同社 取締役 総務人事部長、総務人事部医療・健康管理センタ所長兼務 平成20年6月 同社 取締役 経営企画部長、総務人事部長兼務、総務人事部医療・健康管理センタ所長兼務 平成21年7月 同社 取締役 経営企画部長、財務部長兼務 (平成22年7月免) 平成23年6月 同社 常務取締役 経営企画部長 平成24年6月 同社 代表取締役副社長 コンシューマ事業推進本部長 平成24年6月 株式会社NTT東日本プロパティーズ 代表取締役社長 平成24年6月 エヌ・ティ・ティ・ベトナム株式会社 代表取締役社長 平成25年7月 東日本電信電話株式会社 代表取締役副社長 経営企画部長 平成27年6月 同社 代表取締役副社長 平成28年6月 当社 代表取締役副社長 平成29年6月 当社 代表取締役社長 (現任) 【取締役候補者とした理由】 当社の代表取締役社長として卓越したリーダーシップのもと、当社グループの経営を牽引し収益基盤の強化等に取り組んだ実績と、NTTグループ会社において、長年にわたり経営に携わった経験から培われた、豊富な知識と見識を備えていることを踏まえ、取締役候補者いたしました。	4,923株

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴、地 位、担 当 お よ び 重 要 な 兼 職 の 状 況	所有する 当 社 の 株 式 の 数
2	くす もと まさ ゆき 楠 本 正 幸 (昭和30年8月19日生)  再 任	昭和54年4月 日本電信電話公社入社 平成16年4月 当社 開発推進部 担当部長 平成21年4月 当社 商業事業推進部長 平成23年6月 当社 取締役 商業事業推進部長 平成25年2月 当社 取締役 商業事業推進部長、開発推進部次長、開発推進部グローバルビジネス室長 平成25年6月 当社 取締役 商業事業推進部長、開発推進部次長、開発推進部グローバルビジネス室長、中国支店担当、九州支店担当 平成26年7月 当社 取締役 商業事業部長、グローバル事業部長、中国支店担当、九州支店担当 平成26年10月 当社 取締役 商業事業部長、グローバル事業部長 平成27年6月 当社 常務取締役 商業ビジネス担当、グローバルビジネス担当 平成27年10月 当社 常務取締役 商業事業本部長、商業事業本部ホテル・リゾート事業部長、デザイン戦略室長、グローバルビジネス担当 平成28年6月 当社 常務取締役 商業事業本部長、CDO (Chief Design Officer) 平成29年6月 当社 代表取締役副社長 商業事業本部長、CDO (Chief Design Officer) (現任) (重要な兼職の状況) UDホスピタリティマネジメント株式会社 代表取締役社長 【取締役候補者とした理由】 当社の代表取締役副社長として経営を担い、商業事業本部長としても事業基盤の強化に取り組んでまいりました。また、CDO (Chief Design Officer) として、技術・デザイン分野における高い専門性を有し、ビジネスにおけるイノベーション創出にも貢献しております。これらの実績と豊富な知識・経験を備えていることを踏まえ、取締役候補者といたしました。	19,548株

取締役会への出席状況(第33期)
定時：13回／13回(100.0%)

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
3	やまざわ ひでゆき 山 澤 秀 行 (昭和35年4月17日生)  再任 取締役会への出席状況(第33期) 定時：13回／13回(100.0%)	昭和58年4月 日本電信電話公社入社 平成12年10月 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 国際事業部 担当部長 (NTT Europe Ltd.へ出向) NTT Europe Ltd.代表取締役副社長 平成16年7月 同社 総務部広報室長 平成19年7月 同社 総務部長 平成22年7月 同社 グローバル事業本部 担当部長 (NTT America, Inc.へ出向) NTT America, Inc.取締役 平成27年4月 当社 グローバル事業部 担当部長 平成27年6月 当社 取締役 グローバル事業部長 平成29年6月 当社 常務取締役 グローバル事業部長 (現任) 【取締役候補者とした理由】 当社のグローバル事業部長として事業の推進・拡大に貢献してきた実績と、NTTグループ会社において、国内外を問わず経営に携わり、豊富な知識・経験を備えていることを踏まえ、取締役候補者いたしました。	7,104株
4	しの ばら ひろ とし 篠 原 宏 年 (昭和35年12月30日生)  再任 取締役会への出席状況(第33期) 定時：12回／13回(92.3%)	昭和62年4月 日本電信電話株式会社入社 平成20年4月 西日本電信電話株式会社 財務部不動産企画室 担当部長 平成22年7月 株式会社NTTファシリティーズ 中国支店長 平成25年7月 当社 ビル事業本部 副本部長、ビル事業本部災害対策推進室長兼務 平成26年6月 当社 ビル事業本部 副本部長、ビル事業本部災害対策推進室長兼務、プロジェクト推進部長兼務 平成27年5月 当社 ビル事業本部 副本部長、プロジェクト推進部長兼務 平成27年6月 当社 取締役 プロジェクト推進部長 平成27年7月 当社 取締役 プロジェクト推進部長、青山開発部担当 (現任) (重要な兼職の状況) 株式会社晴海四丁目まちづくり企画 代表取締役 大手町まちづくり株式会社 代表取締役 【取締役候補者とした理由】 当社のプロジェクト推進部長として数々の不動産開発を手掛け、街づくりに貢献してきた実績と、当社およびNTTグループ会社において培った不動産ビジネスに関する豊富な知識・経験を備えていることを踏まえ、取締役候補者いたしました。	5,332株

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴、地 位、担 当 お よ び 重 要 な 兼 職 の 状 況	所有する 当 社 の 株 式 の 数
5	ふく い のぶ ゆき 福 井 伸 之 (昭和38年3月28日生)  再 任	昭和61年4月 日本電信電話株式会社入社 平成18年12月 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 法人事業本部第一法人営業本部金融営業部 担当部長 平成21年6月 同社 グローバル事業本部 担当部長 (NTT Singapore Pte LTDへ出向) NTT Singapore Pte LTD社長 平成22年7月 同社 法人事業本部第一法人営業本部第一営業 部長、法人事業本部第一法人営業本部第三営業部 長兼務 平成24年7月 同社 第三営業本部 副本部長 平成25年7月 当社 ビル事業本部 副本部長 平成28年6月 当社 取締役 ビル事業本部長 (現任)	5,946株
取締役会への出席状況(第33期) 定時: 13回/13回 (100.0%)		【取締役候補者とした理由】 当社のビル事業本部長として不動産賃貸事業における利益確保・拡大に取り組んできた実績と、当社およびNTTグループ会社において培った不動産ソリューション、経営分野における豊富な知識・経験を備えていることを踏まえ、取締役候補者といたしました。	
6	さか うえ とも ゆき 坂 上 智 之 (昭和39年12月27日生)  再 任	平成元年4月 日本電信電話株式会社入社 平成20年10月 当社 開発推進部 担当部長 平成21年4月 当社 関西支店開発部長 平成23年7月 当社 開発推進部 担当部長 平成25年10月 当社 プロジェクト推進部 担当部長 平成26年7月 当社 プロジェクト推進部 次長 平成26年10月 当社 プロジェクト推進部 次長、商業事業部 次長兼務 平成27年10月 当社 プロジェクト推進部 次長、商業事業本部 担当部長兼務、デザイン戦略室 次長兼務 平成28年6月 当社 取締役 住宅事業本部 副本部長、デザイ ン戦略室長 平成29年6月 当社 取締役 住宅事業本部長、住宅事業本部賃 貸事業部長、デザイン戦略室長 (現任)	4,011株
取締役会への出席状況(第33期) 定時: 13回/13回 (100.0%)		【取締役候補者とした理由】 当社の住宅事業本部長として着実に住宅事業を展開してきた実績と、当社およびNTTグループ会社において培った建築、デザイン、不動産開発分野における豊富な知識・経験を備えていることを踏まえ、取締役候補者といたしました。	

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴、地 位、担 当 お よ び 重 要 な 兼 職 の 状 況	所有する 当 社 の 株 式 の 数
7	おぎ 原 たけし 健 (昭和35年 8月23日生)  再任	昭和61年 4月 日本電信電話株式会社入社 平成14年 4月 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 グローバル・プロフェッショナル・サービス部 担当部長 平成18年 8月 同社 法人事業本部第一法人営業本部製造・流通 第二営業部 担当部長 平成20年 8月 日本電信電話株式会社 総務部門内部統制室 担当部長 平成22年 6月 当社 監査役 平成25年 7月 当社 総務部 担当部長 (エヌ・ティ・ティ都市 開発ビルサービス株式会社へ出向) エヌ・ティ・ティ都市開発ビルサービス株式会社 代表取締役常務 平成29年 6月 当社 取締役 開発担当 平成29年 7月 当社 取締役 開発本部長 (現任) 【取締役候補者とした理由】 当社の開発本部長として多くのプロジェクトを確実に推進してきた実績と、当社およびNTTグループ会社において培った不動産の管理運営・開発およびITガバナンスに関する豊富な知識・経験を備えていることを踏まえ、取締役候補者といいたしました。	1,438株
8	さ 山 よし 幸 (昭和40年 2月20日生)  再任	昭和62年 4月 日本電信電話株式会社入社 平成15年10月 東日本電信電話株式会社 経営企画部 担当部長 平成18年 6月 同社 東京支店企画部長 平成20年 7月 株式会社NTTファシリティーズ 財務部 担当部長 平成23年 7月 当社 財務部 担当部長 平成24年 7月 当社 経営企画部 担当部長 平成25年 7月 当社 経営企画部 担当部長、財務部 担当部長 兼務、ITイノベーション部 担当部長兼務 平成26年 2月 当社 経営企画部 担当部長、経営企画部広報・ マーケティング室長兼務、経営企画部CSR推進 室長兼務、ITイノベーション部 担当部長兼務 平成26年 7月 当社 総務部 担当部長 平成28年 7月 当社 住宅事業本部事業戦略部長、住宅事業本部 賃貸事業部長兼務 平成29年 6月 当社 取締役 関西支店長 平成29年 8月 当社 取締役 関西支店長、商業事業本部京都支 店長 (現任) 【取締役候補者とした理由】 当社の関西支店長としてオフィス、住宅および商業事業の拡大に取り組んだ実績と、当社およびNTTグループ会社の経営企画・財務部門において培った経営戦略全般に関する豊富な知識・経験を備えていることを踏まえ、取締役候補者といいたしました。	1,038株
	取締役会への出席状況(第33期) 定時：9回／10回 (90.0%)		
	取締役会への出席状況(第33期) 定時：10回／10回 (100.0%)		

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴、地 位、担 当 お よ び 重 要 な 兼 職 の 状 況	所有する 当 社 の 株 式 の 数
9	はたなかかずひこ 中 一 彦 (昭和40年6月4日生)  新 任	昭和63年4月 日本電信電話株式会社入社 平成15年10月 東日本電信電話株式会社 経営企画部 担当部長 平成21年7月 同社 東京支店オフィス営業部長 平成25年7月 同社 経営企画部広報室長 平成29年7月 当社 商業事業本部 副本部長 (現任) (重要な兼職の状況) UDホスピタリティマネジメント株式会社 取締役 経営企画部長	130株
10	とりごえゆたか 鳥 越 穰 (昭和40年6月24日生)  新 任	昭和63年4月 日本電信電話株式会社入社 平成15年10月 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 経営企画部 担当部長、NTT USA, Inc. 兼務 平成17年11月 同社 財務部 担当部長 平成19年7月 同社 ヒューマンリソース部 担当部長 (エヌ・ ティ・ティ・ビジネスアソシエ株式会社へ出向) 平成22年7月 同社 グローバル事業本部グローバルストラ テジー部 担当部長 平成23年12月 同社 ヒューマンリソース部 担当部長 (Dimension Data Holdings plcへ出向) 平成26年7月 日本電信電話株式会社 グローバルビジネス推 進室 担当部長 (Dimension Data Holdings plcへ出向) 平成28年6月 当社 財務部長 (現任)	195株
【取締役候補者とした理由】 当社の商業事業本部副本部長として商業事業の拡大に取り組んだ実績と、NTTグループ会社において培った経営に関する豊富な知識・経験を備えていることを踏まえ、新たに取締役候補者いたしました。			
【取締役候補者とした理由】 当社の財務部長として財務体質の強化に取り組んだ実績と、NTTグループ会社において培ったグローバルビジネス・財務戦略全般に関する豊富な知識・経験を備えていることを踏まえ、新たに取締役候補者いたしました。			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
11	こいづみひろし 小泉浩 (昭和37年1月21日生)  新任	昭和59年4月 富士重工業株式会社入社 平成3年6月 住友不動産株式会社入社 平成25年5月 シービーアールイー株式会社 ブローカレッジ 副本部長 平成27年1月 同社 執行役員 ブローカレッジ本部長 平成28年8月 エヌ・ティ・ティ都市開発ビルサービス株式会社 営業推進部長 平成29年1月 当社 ビル事業本部 副本部長、ビル事業本部 開発戦略部長兼務 平成29年7月 当社 開発本部開発戦略部長（現任） 【取締役候補者とした理由】 当社の開発戦略部長としてエリア開発、再開発戦略に取り組んだ実績と、不動産業界において培った不動産営業・開発に関する高度なノウハウと知見等を備えていることを踏まえ、新たに取締役候補者となりました。	0株
12	こまつあきら 小松章 (昭和23年3月24日生)  再任 社外 独立	昭和47年4月 埼玉大学 経済学部助手 昭和64年1月 同 経済学部教授 平成4年4月 一橋大学 商学部教授 平成12年4月 同 大学院 商学研究科教授 平成23年4月 同 名誉教授（現任） 武蔵野大学 政治経済学部 政治経済学科教授 同 大学院 政治経済学研究科 政治経済学専攻教授（平成30年3月退職） 平成24年4月 同 政治経済学部 経営学科教授 平成25年6月 当社 取締役（現任） 平成26年4月 武蔵野大学 経済学部 経営学科教授（平成30年3月退職） （重要な兼職の状況） 一橋大学 名誉教授 【社外取締役候補者とした理由】 現在当社の社外取締役であり、長年にわたる大学および大学院での経営学教授としての経験から、企業形態、経営財務、経営哲学の分野で豊富な知識を備えております。その高い専門性と豊かつ幅広い知見・経験により、今後も独立した立場から業務執行の監督機能が果たされるものと判断し、社外取締役候補者となりました。 なお、同氏は社外取締役となること以外の方法で会社経営に関与した経験はありませんが、上記理由により、社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断いたしました。 当社の取締役に就任してからの年数は、本総会終結の時をもって5年であります。	0株

取締役会への出席状況(第33期)
定時：13回／13回(100.0%)

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴、地 位、担 当 およ び 重 要 な 兼 職 の 状 況	所有する 当 社 の 株 式 の 数
13	たに かわ し ろう 谷 川 史 郎 (昭和31年11月23日生)  再任 社外 独立	昭和55年 4 月 株式会社野村総合研究所入社 平成14年 4 月 同社 執行役員 コンサルティング第二事業本 部長 平成18年 4 月 同社 常務執行役員 コンサルティング事業本 部長 平成20年 4 月 同社 常務執行役員 コンサルティング事業担 当、システムコンサルティング事業本部長 平成22年 6 月 同社 取締役 常務執行役員 コンサルティング 事業担当、システムコンサルティング事業本部長 平成24年 4 月 同社 取締役 専務執行役員 コンサルティン グ事業担当、未来創発センター長 平成26年 6 月 同社 理事長 (平成29年6月退任) 平成29年 6 月 当社 取締役 (現任)	0株
	取締役会への出席状況(第33期) 定時:10回/10回(100.0%)	【社外取締役候補者とした理由】 現在当社の社外取締役であり、長年にわたる事業戦略のコンサルティングにお いて豊富な経験を備えております。経営における高度な専門性と幅広い知見に より、今後も独立した立場から業務執行の監督機能が果たされるものと判断 し、社外取締役候補者といたしました。 当社の取締役に就任してからの年数は、本総会終結の時をもって1年でありま す。	
14	かじ わら まさ ひろ 梶 原 全 裕 (昭和42年6月28日生)  新任	平成 3 年 4 月 日本電信電話株式会社入社 平成20年10月 同社 総務部門 担当部長 平成21年 7 月 西日本電信電話株式会社 四国事業本部営業部 長 愛媛支店営業部兼務 平成23年 7 月 同社 人事部企画部門長、情報セキュリティ推進 部兼務 平成26年 7 月 日本電信電話株式会社 総務部門 担当部長 (現任)	0株
		(重要な兼職の状況) 日本電信電話株式会社 総務部門 担当部長 N T T ファイナンス株式会社 取締役	
		【取締役候補者とした理由】 N T T グループ会社において培った営業分野および経営戦略に関する豊富な知 識・経験を備えていることを踏まえ、新たに取締役候補者となりました。	

- (注1) 日本電信電話株式会社は、当社の親会社であり、東日本電信電話株式会社、株式会社NTT東日本プロパティーズ、エヌ・ティ・ティ・ベトナム株式会社、UDホスピタリティマネジメント株式会社、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社、NTT America, Inc.、株式会社NTTファシリティーズおよび西日本電信電話株式会社は日本電信電話株式会社の子会社です。
- (注2) 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
- (注3) 小松 章氏および谷川史郎氏は株式会社東京証券取引所の定める独立性基準および当社が定める独立役員の独立性判断基準(※)を満たしており、当社は、2氏を同取引所の定めに基づく独立役員に指定し、同取引所に届け出ており、2氏の再任が承認された場合は、引き続き独立役員とする予定であります。なお、当社と小松 章氏が教授を務めておりました学校法人武蔵野大学との間には、当社より建物を賃貸する取引があり、谷川史郎氏が理事長を務めておりました株式会社野村総合研究所との間には、当社よりコンサルティング業務を委託する取引がありますが、直近の3事業年度における当社および当社子会社と各法人との取引合計額は、当該各事業年度における当社および各法人の連結営業収益額・収入と比較していずれも1%未満であり、当社と2氏との間に一般株主と利益相反が生じるおそれがある人的関係、資本的関係または取引関係、その他の利害関係はありません。
- (注4) 当社は、梶原全裕氏の選任後、同氏との間で会社法第427条第1項の規定による責任限定契約を法令の限度内で締結する予定であります。また、小松 章氏および谷川史郎氏各氏との間で、同規定による責任限定契約を法令の限度内で締結しており、2氏の再任が承認された場合は、当該責任限定契約を継続する予定であります。その契約内容の概要は、次のとおりであります。
- 取締役（業務執行取締役等である者を除く。）として、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第423条第1項に定める責任について、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として、責任を負うものとする。

招集と通知
議決権行使のご案内
株主総会参考書類
事業報告
連結計算書類
計算書類
監査報告
参考

第3号議案 監査役2名選任の件

監査役岡崎俊一氏および武田晴信氏の2氏は本総会終結の時をもって辞任いたしますことに伴い、その補欠として監査役2名の選任をお願いいたしたいと存じます。

また、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名	当社における地位	監査役在任年数
1	新任 山根 さとる 社外 独立	—	—
2	新任 ありもと 武 司	—	—

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位および重要な兼職の状況	所有する 当社の株式の数
1	やまね さとる 山根 悟 (昭和33年6月23日生)  新任 社外 独立	昭和56年4月 郵政省入省 平成19年7月 総務省大臣官房参事官 平成20年7月 同省 情報通信国際戦略局参事官 平成21年7月 内閣官房内閣審議官 命 内閣官房郵政民営化推進室審議官 併任 郵政民営化委員会事務局次長 平成21年10月 総務省大臣官房付 併任 内閣官房審議官 命 内閣官房郵政改革推進室副室長 平成23年7月 同省 九州管区行政評価局長 平成24年7月 国家公務員共済組合連合会 常務理事 平成26年9月 テレビ愛知株式会社 調査役 平成27年6月 同社 執行役員 (平成30年6月15日退任予定) 【社外監査役候補者とした理由】 長年にわたる行政経験等により培った幅広い知識および豊富な経験に裏打ちされた見識から、取締役の職務執行の監査を行うに適任であると判断し、新たに社外監査役候補者といいたしました。	0株
2	ありもと たけし 有本 武 司 (昭和44年7月20日生)  新任	平成5年4月 日本電信電話株式会社入社 平成22年5月 同社 新ビジネス推進室 担当課長 (NTTナレッジ・スクウェア株式会社へ出向) 平成27年7月 同社 経営企画部門 担当部長 (現任) (重要な兼職の状況) 日本電信電話株式会社 経営企画部門 担当部長 日本カーソリユーションズ株式会社 取締役 エヌ・ティ・ティレゾナント株式会社 監査役 【監査役候補者とした理由】 NTTグループ会社において培った、経営企画および戦略全般に関する豊富な知識・経験から、取締役の職務執行の監査を行うに適任であると判断し、新たに監査役候補者といいたしました。	0株

- (注1) 日本電信電話株式会社は、当社の親会社です。
- (注2) 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
- (注3) 山根 悟氏は株式会社東京証券取引所の定める独立性基準および当社が定める独立役員の独立性判断基準(※)を満たしており、当社は、同氏を同取引所の定めに基づく独立役員に指定し、同取引所に届け出る予定であります。なお、当社とテレビ愛知株式会社との間には取引関係はなく、当社は同氏との間に一般株主と利益相反が生じるおそれがある人的関係、資本的关系または取引関係、その他の利害関係はありません。
- (注4) 当社は、山根 悟氏および有本武司氏の選任後、各氏との間で、会社法第427条第1項の規定による責任限定契約を法令の限度内で締結する予定であります。その契約内容の概要は、次のとおりであります。
監査役として、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第423条第1項に定める責任について、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として、責任を負うものとする。

以上

※【ご参考】当社が定める独立役員の独立性判断基準

直近の3事業年度において以下に該当する者ではないこと。

- (1) 当社の基準を超える取引先(※1)の業務執行者
- (2) 当社の基準を超える借入先(※2)の業務執行者
- (3) 当社および当社の子会社から、直近の3事業年度のいずれかの事業年度において、役員報酬以外に年間1,000万円以上の金銭その他の財産上の利益を直接得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家等の専門的サービスを提供する個人
- (4) 当社の基準を超える寄付を受けた団体(※3)の業務執行者

なお、以上の(1)から(4)のいずれかに該当する場合であっても、当該人物が実質的に独立性を有すると判断した場合には、独立役員の指定時にその理由を説明、開示いたします。

※1 当社の基準を超える取引先とは、直近の3事業年度のいずれかの事業年度における当社および当社の子会社との取引合計額が、当該事業年度における当社の連結営業収益の2%以上の取引先をいう。

※2 当社の基準を超える借入先とは、直近の3事業年度のいずれかの事業年度における連結ベースでの借入額が、当該事業年度における当社の連結総資産の2%以上の借入先とする。

※3 当社の基準を超える寄付を受けた団体とは、直近の3事業年度のいずれかの事業年度における当社および当社の子会社からの寄付の合計額が、年間1,000万円又は当該事業年度における当該組織の年間総収入の2%のいずれか大きい額を超える団体をいう。

(添付書類)

事業報告 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

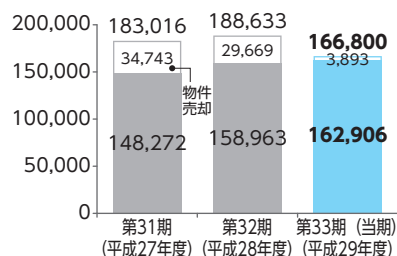
当連結会計年度における賃貸オフィス市場においては、高い稼働率を維持し、賃料相場も堅調な推移が見られました。マンション分譲市場においては、販売価格の高止まりが続く中で、都心部の物件を中心に需要は堅調であったものの、郊外においては、販売が長期化する物件も見られました。

こうした事業環境の中、当社グループは「中期ビジョン2018～さらなる成長をめざして～」に基づき、持続的な成長をめざして着実に事業を展開いたしました。オフィス・商業事業については、既存物件のフリーレント解消に伴う寄与があったこと等により、物件売却を除く営業収益・利益は拡大いたしました。住宅事業においては、分譲マンションの計上戸数が大幅に増加するなど、概ね順調に推移いたしました。

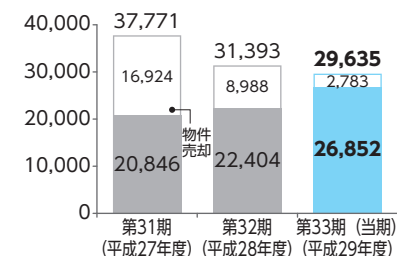
営業収益は1,668億0百万円（前期比218億33百万円減、11.6%減）、営業利益は296億35百万円（前期比17億57百万円減、5.6%減）となりましたが、物件売却を除くと営業収益は1,629億6百万円（前期比39億42百万円増、2.5%増）、営業利益は268億52百万円（前期比44億48百万円増、19.9%増）と増収増益となりました。

経常利益は274億32百万円（前期比12億78百万円減、4.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は187億1百万円（前期比20億19百万円増、12.1%増）となりました。

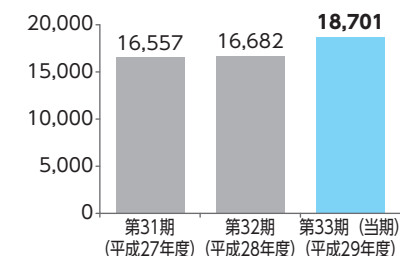
営業収益
(百万円)



営業利益
(百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益
(百万円)



(2) 事業別の状況
事業別の営業収益

事業区分	金 額	前期比	構成比
オフィス・商業事業	919億64百万円	216億49百万円減（19.1%減）	53.2%
住 宅 事 業	597億58百万円	1億51百万円増（0.3%増）	34.6%
そ の 他 の 事 業	212億26百万円	3億 8百万円減（1.4%減）	12.3%
消 去	△61億49百万円	—	—
合 計	1,668億 0百万円	218億33百万円減（11.6%減）	—

（注）「消去」は、各事業区分間において重複している内部営業収益または振替高を指しております。

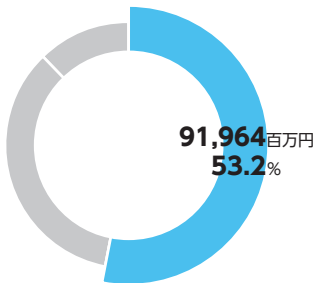
【オフィス・商業事業】

当連結会計年度におけるオフィス・商業事業については、UDゆめ咲ビル（大阪府大阪市）、185 Dartmouth Street（米国ボストン市）等の新規物件の竣工・取得等による収益の確保に取り組んだほか、品川シーズンテラス等の既存物件のフリーレント解消による収益拡大も寄与いたしました。

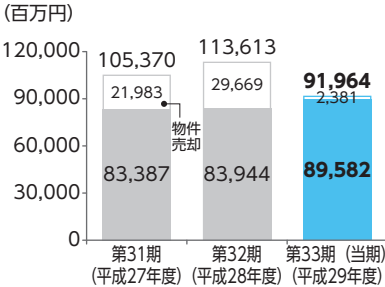
営業収益は919億64百万円（前期比216億49百万円減、19.1%減）、営業利益は298億80百万円（前期比39億21百万円減、11.6%減）となりましたが、物件売却を除くと営業収益は895億82百万円（前期比56億38百万円増、6.7%増）、営業利益は279億12百万円（前期比30億99百万円増、12.5%増）と増収増益となりました。

また、現在進行中の開発案件としては、大手町プレイス（大手町二丁目地区第一種市街地再開発事業、東京都千代田区）や新橋一丁目プロジェクト（東京都港区）、原宿駅前プロジェクト（東京都渋谷区）等があります。また、ホテル・リゾート事業については、新風館再開発計画（京都府京都市）、元清水小学校跡地活用計画（京都府京都市）等、取組みを強化しております。

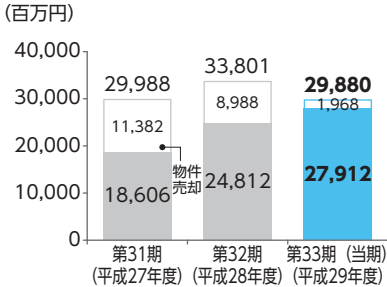
全社収益における構成比



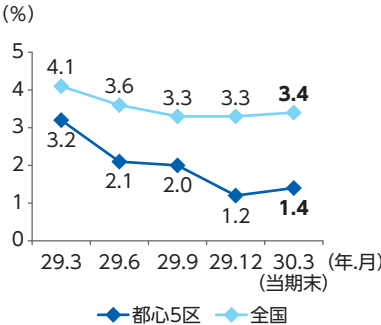
営業収益



営業利益



空室率



【開発物件】



大手町プレイス
(大手町二丁目地区第一種市街地再開発事業)

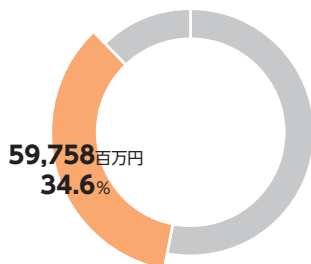


原宿駅前プロジェクト

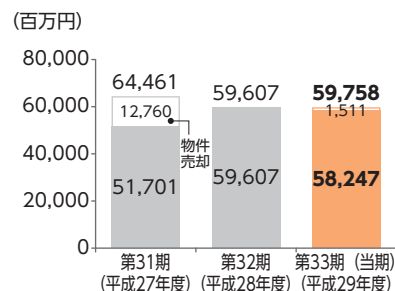
【住宅事業】

当連結会計年度における住宅事業については、新たに竣工した物件を中心に1,157戸の引渡しを行い、計上戸数が大幅に増加いたしました。戸当たり平均単価は41百万円と上昇いたしました。シェアアウトが減少した影響もあり営業収益は597億58百万円（前期比1億51百万円増、0.3%増）、営業利益は49億60百万円（前期比18億92百万円増、61.7%増）となりました。

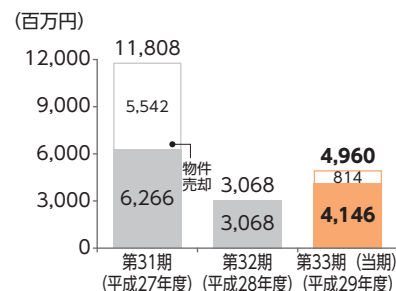
全社収益における構成比



営業収益



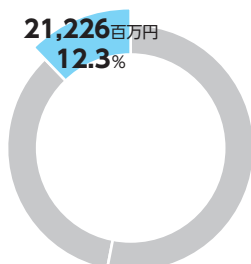
営業利益



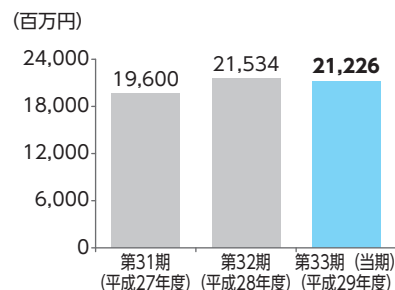
【その他の事業】

当連結会計年度におけるその他の事業（テナント企業向けの内装工事受託、建物管理受託等）は、内装工事受託額の減少等により、営業収益は212億26百万円（前期比3億8百万円減、1.4%減）、営業利益は18億19百万円（前期比3百万円増、0.2%増）となりました。

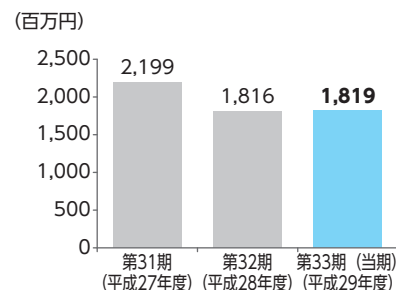
全社収益における構成比



営業収益



営業利益



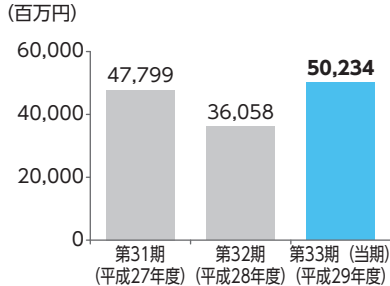
(3) 設備投資等の状況

設備投資については、502億34百万円となりました。

主なものは、大手町プレイス ウェストタワー（旧呼称：大手町二丁目地区第一種市街地再開発事業A棟、東京都千代田区）299億86百万円、UDゆめ咲ビル（大阪府大阪市）43億12百万円、リニューアル投資54億5百万円です。

また、海外物件取得等に伴い投資有価証券を146億41百万円取得いたしました。この結果、投資額は648億76百万円となりました。

設備投資



(4) 資金調達の状況

借入金の返済および設備投資等のため、長期借入金として650億円の資金調達を実施いたしました。

(5) 対処すべき課題

当社グループは、「誠実に、革新的に」のコーポレートスローガンのもと、お客さまに価値ある不動産サービスを提供することにより、ステークホルダーの満足度を高め、企業価値の向上をめざします。「中期ビジョン2018～さらなる成長をめざして～」の達成に向けて、お客さま・マーケット志向の徹底とイノベーションの追求に取り組むとともに、コーポレートガバナンス・コードを踏まえ、経営体制の充実・強化にも引き続き努めてまいります。

① オフィス事業における収益基盤の強化

オフィス事業においては、東京都心オフィスの大量供給に伴う需給悪化に対処するため、ご入居いただいているお客さまとの関係強化に取り組み、お客さま満足度を高めるなど、収益の確保に努めてまいります。また、空室増加に伴う賃貸オフィス市場の変動リスクに対しては、BCP（事業継続計画）対応等の戦略的なリニューアルによる競争力の強化やパートナーとのコラボレーションによるプロパティマネジメントの強化等に努めてまいります。

さらに、社会環境の変化を捉え、ICTを活用した質の高いビルサービスの提供と業務の効率化に取り組むとともに、LIFORK事業（お客さま一人ひとりの、自分らしいワークスタイル＆ライフスタイルの実現をサポートする、新たな形のシェアオフィス事業）等の新たな事業領域の拡大にも積極的に取り組んでまいります。

② 商業事業のさらなる拡大

商業事業においては、訪日外国人数の増加や消費動向の変化を捉えた取組みを具現化させており、市場の拡大が見込まれるホテル・リゾート事業については、事業環境の変化への対応を図るため、引き続き魅力あるエリアで、競争力のある開発を推進してまいります。また、既存の建物を活かし、歴史・文化のある街並みと融合した開発等を通じ、新たな価値の創出に取り組んでまいります。商業施設の運営については、モノからコトへの消費動向の変化を踏まえたテナント誘致を行い、お客さまにご満足いただける魅力的な施設づくりに努めてまいります。

③ 住宅事業における事業領域の多様化

住宅事業においては、ライフスタイルの変化や人口動態を踏まえ、既存の事業モデルを見直し、事業領域の多様化に取り組んでまいります。マンション分譲事業においては、都心回帰志向の高まりを踏まえ、お客さまニーズの変化を捉えた供給エリアの選択と商品企画に取り組んでまいります。また、中古住宅リノベーションやコンバージョン（用途変更）等を拡大し、付加価値の高いビジネスへの取組みを拡大してまいります。さらに、「つなぐTOWNプロジェクト」に代表されるサービス付き高齢者向け住宅や賃貸レジデンス等にも引き続き取り組んでまいります。

④ 複合開発の推進

今後の不動産開発にあたっては、オフィス・商業施設・住宅等を組み合わせた複合開発に積極的に取り組めます。行政・地域住民等のパートナーとの連携を通じて、街の歴史を継承し、付加価値の高い開発を推進してまいります。具体的には、既に着手しているプロジェクトを着実に推進するとともに、暫定活用中の保有資産の本格的な開発、地域再開発事業への参画、N T TグループへのC R E（企業不動産）戦略の提案を行い、事業機会の創出に向けた取組みを推進してまいります。さらに、エリアマネジメントを通じて、地域全体の活性化と発展をめざしてまいります。

⑤ グローバル事業の推進

グローバル事業においては、資産ポートフォリオの多様化および開発・管理ノウハウの国内へのフィードバックを目的として、市場の透明度が高い欧米等を中心に、プロジェクトに応じた最適なパートナーとのコラボレーションを通じた取組みを行い、収益基盤の拡大を図ってまいりました。今後も、引き続き欧米等における事業に取り組むとともに、政治経済リスクも踏まえ、状況に応じポートフォリオの組換えも行なってまいります。また、将来の成長が期待できる東南アジアについては、カントリーリスクやプロジェクトリスクを見極めつつ、事業機会の創出に向けた取組みを推進してまいります。

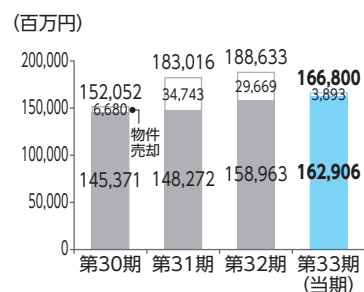
⑥ 財務コントロールの徹底

今後の成長に向けた投資資金を確保するため、当社が関与するリート（不動産投資信託）への売却も含め、計画的に資産の組換えを行い、有利子負債残高をコントロールし、財務基盤の強化に努めてまいります。また、金融市場の動向を注視しつつ、機動的な資金調達による金融費用の抑制等にも取り組んでまいります。

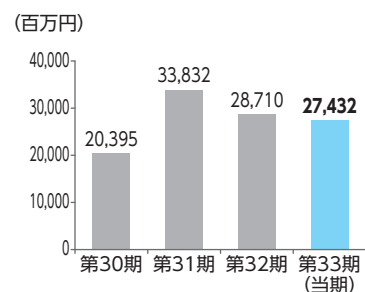
(6) 財産および損益の状況の推移

区 分	第30期 (平成26年度)	第31期 (平成27年度)	第32期 (平成28年度)	第33期 (当期) (平成29年度)
営 業 収 益 (百万円)	152,052	183,016	188,633	166,800
経 常 利 益 (百万円)	20,395	33,832	28,710	27,432
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	16,235	16,557	16,682	18,701
1株当たり当期純利益 (円)	49.33	50.31	50.69	56.82
総 資 産 (百万円)	1,033,220	1,033,557	1,005,898	1,019,659
純 資 産 (百万円)	245,641	251,905	258,556	271,810
1株当たり純資産額 (円)	610.45	626.02	646.18	685.80

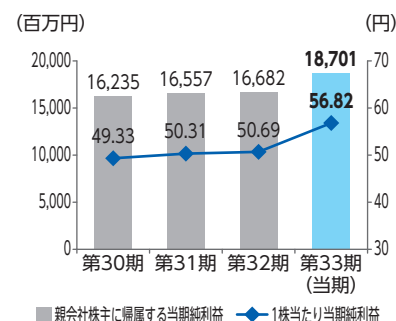
営業収益



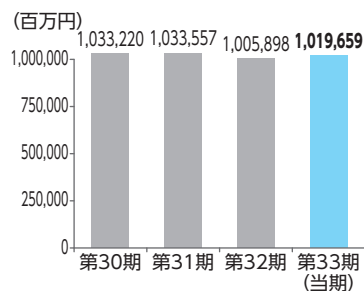
経常利益



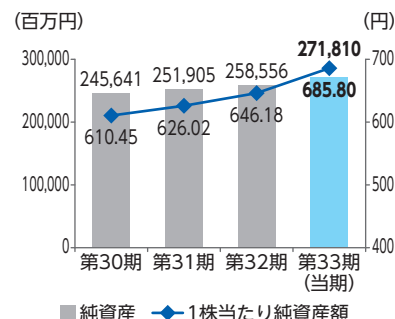
親会社株主に帰属する当期純利益・1株当たり当期純利益



総資産



純資産・1株当たり純資産額



(注1) 1株当たり当期純利益は自己株式を除く期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産額は自己株式を除く期末発行済株式総数により算出しております。

(注2) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等の適用により、第31期より「当期純利益」の科目表示を「親会社株主に帰属する当期純利益」に変更しております。

(7) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社との関係

当社の親会社は日本電信電話株式会社であり、同社は当社の株式を221,481,500株（出資比率67.3%）保有しております。

当社と同社との間には、建物賃貸借契約等の取引関係があります。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
ユーディーエックス特定目的会社	14,100百万円	61.0%	秋葉原UDXの保有

③ その他

当社の連結子会社は27社、持分法適用関連会社は24社です。

なお、当連結会計年度においては、UD USA Inc.傘下の3社およびUDX投資事業有限責任組合を新たに連結子会社といたしました。

また、UD USA Inc.傘下の6社および瀬良垣ホテルマネジメント株式会社を新たに持分法適用関連会社といたしました。

(8) 主要な事業内容

当社グループの主要な事業内容は、次のとおりであります。

区 分		主要な事業内容
当 社		(1) 不動産の取得、処分および管理 (2) 不動産の貸借、仲介および鑑定 (3) 建築物の設計、施工、工事監理およびその受託 (4) ビルおよび住宅の事務機器、通信機器他什器備品および建物内装品の販売および貸付 (5) 住宅の建設および販売 等
子会社	エヌ・ティ・ティ都市開発ビルサービス(株)	(1) 建築物、建築設備等の設計、施工および工事監理業務 (2) 建築物、建築設備等の維持管理に関するコンサルティング業務
	N T T 都市開発北海道(株)	(1) 建築物、建築設備等の設計、施工および工事監理業務 (2) 建築物、建築設備等の維持管理に関するコンサルティング業務
	(株)大手町ファーストスクエア	大手町ファーストスクエアの建物およびその敷地の管理
	デ イ ・ ナ イ ト (株)	飲食店、ホールおよびカンファレンス等の運営
	(株)ノックストウエンティワン	N T Tグループの集会施設の運営
	基 町 パ ー キ ン グ ア ク セ ス (株)	広島市基町地区地下道の維持管理
	プレミア・リート・アドバイザーズ(株)	金融商品取引法に基づく投資運用業
	品川シーズンテラスビルマネジメント(株)	品川シーズンテラスの建物およびその敷地の管理
	N T T 都市開発投資顧問(株)	金融商品取引法に基づく投資運用業
	U D E U R O P E L I M I T E D	英国における不動産への投資および運営
	U D A U S T R A L I A P T Y L I M I T E D	豪州における不動産への投資および運営
	U D U S A I n c .	米国における不動産への投資および運営

(9) 主要な営業所

当 社	本 社	東京都千代田区
	関 西 支 店	大阪府大阪市
	東 海 支 店	愛知県名古屋市
	京 都 支 店	京都府京都市
	中 国 支 店	広島県広島市
	九 州 支 店	福岡県福岡市
子会社	エヌ・ティ・ティ都市開発ビルサービス(株)	東京都千代田区
	N T T 都 市 開 発 北 海 道 (株)	北海道札幌市
	(株) 大 手 町 フ ァ ー ス ト ス ク エ ア	東京都千代田区
	デ イ ・ ナ イ ト (株)	東京都千代田区
	(株) ノ ッ ク ス ト ウ エ ン テ ィ ワ ン	東京都港区
	基 町 パ ー キ ン グ ア ク セ ス (株)	広島県広島市
	プレミアム・リート・アドバイザーズ(株)	東京都港区
	品川シーズンテラスビルマネジメント(株)	東京都港区
	N T T 都 市 開 発 投 資 顧 問 (株)	東京都千代田区
	U D E U R O P E L I M I T E D	英国ロンドン市
	U D A U S T R A L I A P T Y L I M I T E D	豪州メルボルン市
	U D U S A I n c .	米国ニューヨーク市

(10) 従業員の状況

① 企業集団の従業員の状況

従業員数	前期末比
844 (351) 名	26名増 (36名増)

(注) 従業員数は就業員数であり、臨時従業員の数は()内に別掲しております。

② 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比	平均年齢	平均勤続年数
408 (9) 名	5名増 (1名増)	43.2歳	16.5年

(注1) 従業員数は就業員数であり、臨時従業員の数は()内に別掲しております。

(注2) 従業員数については、他社からの出向者(20名)を含み、当社からの出向者(191名)を除いております。

(注3) 平均勤続年数の算定にあたり、日本電信電話株式会社および同社のグループ会社からの転籍者については、各社における勤続年数を加算しております。なお、算定にあたっては、他社からの出向者(20名)は除いております。

(11) 主要な借入先

借入先	借入額
N T T ファイナンス 株式会社	162,492百万円
シンジケート ローン	71,300百万円
三井住友信託銀行 株式会社	40,400百万円
株式会社 みずほ 銀行	29,068百万円
日本生命保険相互会社	19,000百万円
三菱UFJ信託銀行 株式会社	15,000百万円
株式会社 西日本シティ銀行	15,000百万円
明治安田生命保険相互会社	14,000百万円

(注) シンジケートローンは、株式会社みずほ銀行、株式会社三菱東京UFJ銀行および株式会社三井住友銀行を幹事とする協調融資によるものであります。

なお、株式会社三菱東京UFJ銀行は平成30年4月1日付で株式会社三菱UFJ銀行に商号変更しております。

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 1,050,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 329,120,000株
 (うち自己株式 77株)
- (3) 株主数 9,282名
 (うち単元未満株主数 89名)
- (4) 大株主（上位10名）

株主名	持株数（株）	持株比率（%）
日 本 電 信 電 話 株 式 会 社	221,481,500	67.30
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	11,514,100	3.50
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニー レギュラーアカウント	6,311,322	1.92
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	6,016,800	1.83
CGMLPBCLIENTACCOUNT/COLLATERAL	3,997,100	1.21
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505001	2,794,908	0.85
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リユーエス タックス イグゼンプテド ペンション ファンズ	2,710,500	0.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）	2,343,000	0.71
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019	2,127,769	0.65
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン 140044	2,049,200	0.62

（注）持株比率は自己株式（77株）を除いて計算しております。

- (5) その他株式に関する重要な事項
 特記すべき事項はありません。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の氏名等

地 位	氏 名	担 当	重要な兼職の状況
代表取締役社長	中 川 裕		
代表取締役副社長	楠 本 正 幸	商業事業本部長、CDO（Chief Design Officer）	
常 務 取 締 役	香 月 重 人	経営企画部長、ＩＴイノベーション部担当、財務部担当	
常 務 取 締 役	吉 条 良 仁	総務部長	
常 務 取 締 役	山 澤 秀 行	グローバル事業部長	
取 締 役	篠 原 宏 年	プロジェクト推進部長、青山開発部担当	株式会社晴海四丁目まちづくり企画 代表取締役 大手町まちづくり株式会社 代表取締役
取 締 役	福 井 伸 之	ビル事業本部長	
取 締 役	坂 上 智 之	住宅事業本部長、住宅事業本部賃貸事業部長、デザイン戦略室長	
取 締 役	荻 原 健	開発本部長	
取 締 役	佐 山 義 幸	関西支店長、商業事業本部京都支店長	
取 締 役 相 談 役	牧 貞 夫		
取 締 役	小 松 章		一橋大学 名誉教授 武蔵野大学 経済学部 経営学科教授 (平成30年3月31日退職) 武蔵野大学 大学院 政治経済学研究科 政治経済学専攻教授 (平成30年3月31日退職)
取 締 役	谷 川 史 郎		株式会社野村総合研究所 理事長 (平成29年6月20日退任)
取 締 役	谷 山 賢		日本電信電話株式会社 経営企画部門 担当部長 日本カーソソリューションズ株式会社 取締役 (平成29年7月31日辞任) エヌ・ティ・ティ・ビジネスアソシエ 株式会社 監査役 (平成29年6月30日辞任)
常 勤 監 査 役	渡 辺 光 宏		
常 勤 監 査 役	岡 崎 俊 一		
監 査 役	加 藤 久 子		加藤久子税務会計事務所 代表 ＪＳＲ株式会社 社外監査役
監 査 役	武 田 晴 信		日本電信電話株式会社 財務部門 担当部長

- (注1) 荻原 健氏、佐山義幸氏、谷川史郎氏および谷山 賢氏の4氏は、平成29年6月22日開催の第32期定時株主総会において新たに取締役に選任され、就任いたしました。
- (注2) 取締役のうち、小松 章氏および谷川史郎氏の2氏は、社外取締役であります。
- (注3) 監査役のうち、渡辺光宏氏、岡崎俊一氏および加藤久子氏の3氏は、社外監査役であります。
- (注4) 常勤監査役渡辺光宏氏は、日本電信電話株式会社の経理部門において勤務した経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
- (注5) 監査役加藤久子氏は、公認会計士および税理士としての職務経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
- (注6) 監査役武田晴信氏は、日本電信電話株式会社の財務部門における勤務経験を有し、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
- (注7) 当社は、社外取締役小松 章氏および谷川史郎氏ならびに社外監査役岡崎俊一氏および加藤久子氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定し、同取引所に届け出ております。なお、4氏は同取引所の定める独立性基準および当社が定める独立性判断基準を満たしており、当社との間に一般株主と利益相反が生じるおそれがある人的関係、資本的關係または取引関係、その他の利害関係はありません。
- (注8) 当社と取締役小松 章氏、谷川史郎氏および谷山 賢氏ならびに各監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、取締役および監査役とともに同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。
- (注9) 当該事業年度中の取締役の地位および担当の変更は、次のとおりであります。

氏 名	異動後	異動前	異動年月日
中 川 裕	代表取締役社長	代表取締役副社長	平成29年6月22日
楠 本 正 幸	代表取締役副社長 商業事業本部長、CDO (Chief Design Officer)	常務取締役 商業事業本部長、CDO (Chief Design Officer)	平成29年6月22日
香 月 重 人	常務取締役 経営企画部長、ＩＴイノベーション部担当、財務部担当	取締役 経営企画部長、ＩＴイノベーション部担当、財務部担当	平成29年6月22日
吉 条 良 仁	常務取締役 総務部長	取締役 総務部長	平成29年6月22日
山 澤 秀 行	常務取締役 グローバル事業部長	取締役 グローバル事業部長	平成29年6月22日
坂 上 智 之	取締役 住宅事業本部長、住宅事業本部賃貸事業部長、デザイン戦略室長	取締役 住宅事業本部 副本部長、デザイン戦略室長	平成29年6月22日
荻 原 健	取締役 開発本部長	取締役 開発担当	平成29年7月1日
佐 山 義 幸	取締役 関西支店長 商業事業本部京都支店長	取締役 関西支店長	平成29年8月1日
牧 貞 夫	取締役相談役	代表取締役社長	平成29年6月22日

(注10) 当該事業年度中に退任した取締役は、次のとおりであります。

退任時の地位	氏 名	退任年月日
常 務 取 締 役	北 村 明 義	平成29年6月22日 (辞任)
常 務 取 締 役	塩 川 完 也	平成29年6月22日 (辞任)
取 締 役	糀 谷 利 雄	平成29年6月22日 (辞任)
取 締 役	高 美 浩 一	平成29年6月22日 (辞任)

(2) 取締役および監査役の報酬等に関する方針ならびにその額

① 方針

取締役の報酬等に関する事項については、取締役会において決定しております。

取締役（社外取締役を除く）については、月額報酬と賞与から構成しております。月額報酬は、役位ごとの役割の大きさや責任範囲等に基づき、支給することとしております。賞与は、当該事業年度の会社業績等を勘案し支給することとしております。また、中長期の業績を反映させる観点から、月額報酬および賞与からの一定額以上を拠出し役員持株会を通じて自社株式を購入することとし、購入した株式は在任期間中、その全てを保有することとしております。

社外取締役については、高い独立性の確保の観点から、業績との連動は行わず、月額報酬のみを支給することとしております。

監査役については、監査役の協議にて決定しており、高い独立性の確保の観点から、業績との連動は行わず、月額報酬のみを支給することとしております。

② 取締役および監査役の報酬等の額

区 分	支給人数	報酬等の額
取 締 役	16名	316百万円
監 査 役	3名	49百万円
合 計	19名	365百万円

(注1) 取締役および監査役の報酬額については、平成19年6月21日開催の第22期定時株主総会において、取締役の報酬額を年額4億80百万円以内、監査役の報酬額を年額80百万円以内と決議いただいております。

(注2) 上記には、平成29年6月22日開催の第32期定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役3名を含んでおります。

(注3) 取締役の報酬等の額には、当該事業年度に係る役員賞与47百万円が含まれております。

(注4) 上記のほか、使用人兼務取締役の使用人分賞与18百万円があります。

(3) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職先と当社との関係

地位	氏 名	兼職先	兼職の内容	当社との関係
取締役	小 松 章	一橋大学	名誉教授	特別の関係はありません。
		武蔵野大学	経済学部 経営学科教授 (平成30年3月31日退職) 大学院 政治経済学研究 科 政治経済学専攻教授 (平成30年3月31日退職)	特別の関係はありません。
取締役	谷 川 史 郎	株式会社野村総合研究所	理事長 (平成29年6月20日退任)	特別の関係はありません。
監査役	加 藤 久 子	加藤久子税務会計事務所	代表	特別の関係はありません。
		J S R 株式会社	社外監査役	特別の関係はありません。

② 当該事業年度における主な活動状況

ア. 取締役会および監査役会への出席状況

地 位	氏 名	取締役会		監査役会	
		出席回数	出席率	出席回数	出席率
取 締 役	小 松 章	13回／13回	100.0%	－	－
取 締 役	谷 川 史 郎	10回／10回	100.0%	－	－
常 勤 監 査 役	渡 辺 光 宏	13回／13回	100.0%	15回／15回	100.0%
常 勤 監 査 役	岡 崎 俊 一	13回／13回	100.0%	15回／15回	100.0%
監 査 役	加 藤 久 子	13回／13回	100.0%	15回／15回	100.0%

(注) 谷川史郎氏は、平成29年6月22日付で取締役に就任いたしましたので、出席回数については、就任後に開催された取締役会数を記載しております。

イ. 取締役会および監査役会における発言状況

- (ア) 取締役小松 章氏は、主に経営学専攻の大学教授としての経験と豊富な知識を活かし、業務執行を行う経営陣から独立した客観的な独立役員の見地から、議案および審議等につき意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性および適正性を確保するための助言および提言を行っております。
- (イ) 取締役谷川史郎氏は、長年にわたる事業戦略のコンサルティングにおいて豊富な経験を有しております。その高度な専門性と幅広い知見を活かし、業務執行を行う経営陣から独立した客観的な独立役員の見地から、議案および審議等につき意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性および適正性を確保するための助言および提言を行っております。
- (ウ) 常勤監査役渡辺光宏氏は、主に経験豊富な経営者の見地から、取締役会の意思決定の妥当性および適正性の確保ならびに当社の健全で持続的な成長を可能とする良質な企業統治体制の確立に向けて必要な発言を行っております。
- (エ) 常勤監査役岡崎俊一氏は、主に豊富な行政実務経験等により培った幅広い見識を活かし、独立役員の見地から、取締役会の意思決定の妥当性および適正性の確保ならびに当社の健全で持続的な成長を可能とする良質な企業統治体制の確立に向けて必要な発言を行っております。
- (オ) 監査役加藤久子氏は、主に公認会計士および税理士としての専門的な見識を活かし、独立役員の見地から、取締役会の意思決定の妥当性および適正性の確保ならびに当社の健全で持続的な成長を可能とする良質な企業統治体制の確立に向けて必要な発言を行っております。

③ 社外役員の報酬等の額

	支給人数	報酬等の額
社外役員の報酬等の額	6名	68百万円

(注) 上記は、35頁の「取締役および監査役の報酬等の額」に含まれております。

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

(2) 当該事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

125百万円

(注1) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分ができないため、上記の金額にはこれらの合計額を記載しております。

(注2) 当社監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、前期の監査実績と当期の監査計画との対比により、当期の監査計画における監査時間・配員計画および報酬額の妥当性について検討した結果、会計監査人の報酬等について相当と判断し、同意を行っております。

(3) 当社および当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

179百万円

(4) 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して公認会計士法第2条第1項の業務以外に、IFRS（国際財務報告基準）に関するアドバイザー業務についての対価を支払っております。

(5) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める事由のいずれかに該当すると認められる場合に、監査役全員の同意により会計監査人を解任いたします。

上記のほか、監査役会は、会計監査人の適正な監査の遂行が困難であると認められる場合に、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

~~~~~

本事業報告中の記載数字は、金額および販売量については、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しており、比率その他については、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

連結貸借対照表

【連結】

(平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目          | 金 額       | 科 目             | 金 額       |
|--------------|-----------|-----------------|-----------|
| (資産の部)       |           | (負債の部)          |           |
| 流 動 資 産      |           | 流 動 負 債         |           |
| 現金及び預金       | 18,073    | 支払手形及び営業未払金     | 6,638     |
| 受取手形及び営業未収入金 | 9,340     | 短期借入金           | 11,232    |
| 販売用不動産       | 27,672    | 繰上り入金           | 33        |
| 仕掛販売用不動産     | 55,614    | 1年内返済予定の長期借入金   | 89,064    |
| 未成工事支出金      | 784       | 1年内償還予定の社債      | 1,000     |
| 原材料及び貯蔵品     | 86        | 未払法人税等          | 3,908     |
| リース投資資産      | 1,912     | 繰延税金負債          | 0         |
| 預け金          | 2,912     | 流動負債合計          | 25,981    |
| 繰延税金資産       | 671       | 固 定 負 債         | 137,859   |
| その他の当金       | 8,298     | 社長期借入金          | 89,986    |
| 貸倒引当金        | △0        | 繰上り敷金の保         | 353,484   |
| 流動資産合計       | 125,367   | 入金の引当           | 42        |
| 固 定 資 産      |           | 繰延税金負債          | 76,399    |
| 有形固定資産       |           | 繰上り敷金の保         | 19,122    |
| 建物及び構築物      | 294,672   | 繰延税金負債          | 58,060    |
| 機械装置及び運搬具    | 1,185     | 繰上り敷金の保         | 2,350     |
| 土地           | 504,835   | 繰上り敷金の保         | 29        |
| リース資産        | 62        | 繰上り敷金の保         | 8,092     |
| 建設仮勘定        | 15,333    | 繰上り敷金の保         | 2,228     |
| その他の当金       | 3,234     | 繰上り敷金の保         | 193       |
| 有形固定資産合計     | 819,324   | 負債合計            | 609,989   |
| 無形固定資産       | 25,818    | (純資産の部)         | 747,849   |
| 投資その他の資産     |           | 株 主 資 本         |           |
| 投資有価証券       | 26,852    | 資本金             | 48,760    |
| 長期前払費用       | 14,138    | 資本剰余金           | 31,650    |
| 退職給付に係る資産    | 355       | 資本利益剰余金         | 141,973   |
| 繰延税金資産       | 237       | 自己株式            | △0        |
| その他の当金       | 8,366     | 株主資本合計          | 222,383   |
| 貸倒引当金        | △802      | その他の包括利益累計額     |           |
| 投資その他の資産合計   | 49,149    | その他の有価証券評価差額金   | 1,881     |
| 固定資産合計       | 894,292   | 繰延ヘッジ損益         | 15        |
| 資 産 合 計      | 1,019,659 | 為替換算調整勘定        | 1,974     |
|              |           | 退職給付に係る調整累計額    | △543      |
|              |           | その他の包括利益累計額合計   | 3,328     |
|              |           | 非支配株主持分         | 46,098    |
|              |           | 純 資 産 合 計       | 271,810   |
|              |           | 負 債 ・ 純 資 産 合 計 | 1,019,659 |

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。



# 連結損益計算書

【連結】

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目                         | 金 額   |         |
|-----------------------------|-------|---------|
| 営 業 収 益                     |       | 166,800 |
| 営 業 原 価                     |       | 115,978 |
| 営 業 総 利 益                   |       | 50,821  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費         |       | 21,185  |
| 営 業 利 益                     |       | 29,635  |
| 営 業 外 収 益                   |       |         |
| 受 取 利 息                     | 14    |         |
| 受 取 配 当 金                   | 213   |         |
| 受 取 分 担 金                   | 319   |         |
| 固 定 資 産 受 贈 益               | 21    |         |
| 負 の の れ ん 償 却 額             | 1,926 |         |
| そ の 他                       | 60    | 2,555   |
| 営 業 外 費 用                   |       |         |
| 支 持 分 法 払 に よ る 利 投 資 損 失 他 | 4,493 |         |
|                             | 121   |         |
|                             | 144   | 4,759   |
| 経 常 利 益                     |       | 27,432  |
| 特 別 利 益                     |       |         |
| 固 定 資 産 売 却 益               | 118   |         |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益           | 802   | 920     |
| 特 別 損 失                     |       |         |
| 固 定 資 産 除 却 損               | 626   |         |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 損           | 66    |         |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損           | 99    | 792     |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益       |       | 27,560  |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税     | 7,828 |         |
| 法 人 税 等 調 整 額               | △942  | 6,886   |
| 当 期 純 利 益                   |       | 20,673  |
| 非支配株主に帰属する当期純利益             |       | 1,972   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益             |       | 18,701  |

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。



連結株主資本等変動計算書

【連結】

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                           | 株主資本   |        |         |      |         |
|---------------------------|--------|--------|---------|------|---------|
|                           | 資本金    | 資本剰余金  | 利益剰余金   | 自己株式 | 株主資本合計  |
| 平成29年4月1日残高               | 48,760 | 31,648 | 129,195 | △0   | 209,604 |
| 連結会計年度中の変動額               |        |        |         |      |         |
| 剰余金の配当                    |        |        | △2,962  |      | △2,962  |
| 中間配当                      |        |        | △2,962  |      | △2,962  |
| 親会社株主に帰属する当期純利益           |        |        | 18,701  |      | 18,701  |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動      |        | 1      |         |      | 1       |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） |        |        |         |      |         |
| 連結会計年度中の変動額合計             | —      | 1      | 12,777  | —    | 12,778  |
| 平成30年3月31日残高              | 48,760 | 31,650 | 141,973 | △0   | 222,383 |

|                           | その他の包括利益累計額   |         |          |              |               | 非支配株主持分 | 純資産合計   |
|---------------------------|---------------|---------|----------|--------------|---------------|---------|---------|
|                           | その他の有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 |         |         |
| 平成29年4月1日残高               | 2,590         | 1       | 1,100    | △625         | 3,067         | 45,884  | 258,556 |
| 連結会計年度中の変動額               |               |         |          |              |               |         |         |
| 剰余金の配当                    |               |         |          |              |               |         | △2,962  |
| 中間配当                      |               |         |          |              |               |         | △2,962  |
| 親会社株主に帰属する当期純利益           |               |         |          |              |               |         | 18,701  |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動      |               |         |          |              |               |         | 1       |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） | △708          | 13      | 874      | 82           | 261           | 213     | 474     |
| 連結会計年度中の変動額合計             | △708          | 13      | 874      | 82           | 261           | 213     | 13,253  |
| 平成30年3月31日残高              | 1,881         | 15      | 1,974    | △543         | 3,328         | 46,098  | 271,810 |

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(ご参考)

## 連結キャッシュ・フロー計算書

【連結】

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 区 分                 | 金 額     |
|---------------------|---------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー    | 46,273  |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー    | △63,471 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー    | 14,068  |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額    | 0       |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | △3,128  |
| 現金及び現金同等物の期首残高      | 23,954  |
| 現金及び現金同等物の期末残高      | 20,825  |

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

【個別】

(平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目    |  | 金 額     | 科 目       |  | 金 額     |
|--------|--|---------|-----------|--|---------|
| (資産の部) |  |         | (負債の部)    |  |         |
| 流動資産   |  |         | 流動負債      |  |         |
| 現金     |  | 55      | 営業短期      |  | 4,282   |
| 預金     |  | 6,734   | 未償還の長期借入金 |  | 2,369   |
| 債権     |  | 27,672  | 金務金       |  | 13      |
| 不動産    |  | 53,508  | 金用等       |  | 21,500  |
| 固定資産   |  |         | 税金        |  | 7,119   |
| 建物     |  | 626     | 人         |  | 999     |
| 構築物    |  | 19      | 受りの債権     |  | 3,579   |
| 機械     |  | 791     | 流動負債      |  | 6,656   |
| 車両     |  | 1,849   | 借入金       |  | 13,193  |
| 器具     |  | 804     | 入金保証券当金   |  | 753     |
| 土      |  | 7,594   | 損失引当金     |  | 60,467  |
| 建物     |  | 99,656  | 繰上金       |  | 89,986  |
| 無形固定資産 |  |         | 税引金       |  | 345,800 |
| ソフトウェア |  | 217,161 | 損去の債権     |  | 27      |
| リース資産  |  | 3,597   | 合         |  | 73,556  |
| 権      |  | 1,164   | 計         |  | 14,135  |
| 定      |  | 1       |           |  | 2,350   |
| 地      |  | 2,967   |           |  | 6,342   |
| 建物     |  | 315,811 |           |  | 2,116   |
| リース    |  | 35      |           |  | 136     |
| 資産     |  | 14,868  |           |  | 534,452 |
| 合      |  | 555,607 |           |  | 594,919 |
| 計      |  |         |           |  |         |
| 純資産の部  |  |         | 株主資本      |  | 48,760  |
| 株主資本   |  | 20,095  | 本         |  | 34,109  |
| 資本     |  | 2,029   | 本         |  | 34,109  |
| 利益     |  | 5       | 本         |  | 3,437   |
| 剰余金    |  | 113     | 本         |  | 102,366 |
| 利益剰余金  |  | 22,243  | 本         |  | 47,562  |
| 利益剰余金  |  | 16,444  | 本         |  | 54,804  |
| 利益剰余金  |  | 32,916  | 本         |  | 105,804 |
| 利益剰余金  |  | 30,949  | 本         |  | △0      |
| 利益剰余金  |  | 0       | 本         |  | 188,673 |
| 利益剰余金  |  | 13,892  | 本         |  | 1,881   |
| 利益剰余金  |  | 425     | 本         |  | 1,881   |
| 利益剰余金  |  | 11,565  | 本         |  | 190,555 |
| 利益剰余金  |  | 2,577   | 本         |  | 785,475 |
| 利益剰余金  |  | △802    | 本         |  |         |
| 利益剰余金  |  | 107,967 | 本         |  |         |
| 利益剰余金  |  | 685,818 | 本         |  |         |
| 利益剰余金  |  | 785,475 | 本         |  |         |

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

【個別】

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目                     | 金 額    |         |
|-------------------------|--------|---------|
| 営 業 収 益                 |        |         |
| オ フィ ス ・ 商 業 事 業 収 益    | 81,149 |         |
| 住 宅 事 業 収 益             | 56,115 |         |
| そ の 他 の 事 業 収 益         | 1,114  | 138,380 |
| 営 業 原 価                 |        |         |
| オ フィ ス ・ 商 業 事 業 原 価    | 49,592 |         |
| 住 宅 事 業 原 価             | 43,967 |         |
| そ の 他 の 事 業 原 価         | 734    | 94,294  |
| 営 業 総 利 益               |        | 44,086  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     |        | 19,596  |
| 営 業 外 利 益               |        | 24,489  |
| 営 業 外 収 益               |        |         |
| 受 取 利 息                 | 9      |         |
| 受 取 配 当 金               | 686    |         |
| 受 取 分 担 金               | 319    |         |
| 固 定 資 産 受 贈 益           | 21     |         |
| そ の 他                   | 89     | 1,125   |
| 営 業 外 費 用               |        |         |
| 支 払 利 息                 | 2,521  |         |
| 社 債 利 息                 | 1,255  |         |
| そ の 他                   | 132    | 3,909   |
| 経 常 利 益                 |        | 21,705  |
| 特 別 利 益                 |        |         |
| 固 定 資 産 売 却 益           | 118    |         |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益       | 802    | 920     |
| 特 別 損 失                 |        |         |
| 固 定 資 産 除 却 損           | 594    |         |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 損       | 66     |         |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損       | 99     | 760     |
| 税 引 前 当 期 純 利 益         |        | 21,865  |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 7,082  |         |
| 法 人 税 等 調 整 額           | △580   | 6,502   |
| 当 期 純 利 益               |        | 15,363  |

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

【個別】

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                         | 株主資本   |        |       |          |         |      |         | 評価・換算差額等     | 純資産合計   |
|-------------------------|--------|--------|-------|----------|---------|------|---------|--------------|---------|
|                         | 資本金    | 資本剰余金  | 利益剰余金 |          |         | 自己株式 | 株主資本合計  | その他有価証券評価差額金 |         |
|                         |        | 資本準備金  | 利益準備金 | その他利益剰余金 |         |      |         |              |         |
|                         |        |        |       | 任意積立金    | 繰越利益剰余金 |      |         |              |         |
| 平成29年4月1日残高             | 48,760 | 34,109 | 3,437 | 45,968   | 46,959  | △0   | 179,234 | 2,590        | 181,825 |
| 事業年度中の変動額               |        |        |       |          |         |      |         |              |         |
| 剰余金の配当                  |        |        |       |          | △2,962  |      | △2,962  |              | △2,962  |
| 中間配当                    |        |        |       |          | △2,962  |      | △2,962  |              | △2,962  |
| 固定資産圧縮積立金の積立            |        |        |       | 1,729    | △1,729  |      | —       |              | —       |
| 固定資産圧縮積立金の取崩            |        |        |       | △133     | 133     |      | —       |              | —       |
| 固定資産圧縮積立金特別勘定の積立        |        |        |       | 3        | △3      |      | —       |              | —       |
| 固定資産圧縮積立金特別勘定の取崩        |        |        |       | △34      | 34      |      | —       |              | —       |
| 特別償却準備金の積立              |        |        |       | 238      | △238    |      | —       |              | —       |
| 特別償却準備金の取崩              |        |        |       | △209     | 209     |      | —       |              | —       |
| 当期純利益                   |        |        |       |          | 15,363  |      | 15,363  |              | 15,363  |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) |        |        |       |          |         |      |         | △708         | △708    |
| 事業年度中の変動額合計             | —      | —      | —     | 1,594    | 7,844   | —    | 9,439   | △708         | 8,730   |
| 平成30年3月31日残高            | 48,760 | 34,109 | 3,437 | 47,562   | 54,804  | △0   | 188,673 | 1,881        | 190,555 |

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成30年5月8日

エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社  
取締役会 御中

|              |       |     |     |   |
|--------------|-------|-----|-----|---|
| 有限責任 あずさ監査法人 |       |     |     |   |
| 指定有限責任社員     | 公認会計士 | 大 木 | 正 志 | ㊞ |
| 業務執行社員       |       |     |     |   |
| 指定有限責任社員     | 公認会計士 | 深 井 | 康 治 | ㊞ |
| 業務執行社員       |       |     |     |   |
| 指定有限責任社員     | 公認会計士 | 寺 田 | 裕   | ㊞ |
| 業務執行社員       |       |     |     |   |

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任  
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任  
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。  
監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。  
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見  
当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係  
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成30年5月8日

エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
指定有限責任社員 公認会計士 大 木 正 志 印  
業 務 執 行 社 員  
指定有限責任社員 公認会計士 深 井 康 治 印  
業 務 執 行 社 員  
指定有限責任社員 公認会計士 寺 田 裕 印  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第33期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任  
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任  
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。  
監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。  
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見  
当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係  
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上



### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第33期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査の方法およびその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況および結果について報告を受けるほか、取締役等および会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査規程等の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役および監査役等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社およびその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項および第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役および使用人等からその整備および運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表）およびその附属明細書ならびに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容および取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類およびその附属明細書の監査結果

会計監査人である有限責任あずさ監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人である有限責任あずさ監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

平成30年5月9日

エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社 監査役会

|       |    |    |   |
|-------|----|----|---|
| 常勤監査役 | 渡辺 | 光宏 | ㊞ |
| 常勤監査役 | 岡崎 | 俊一 | ㊞ |
| 監査役   | 加藤 | 久子 | ㊞ |
| 監査役   | 武田 | 晴信 | ㊞ |

(注) 監査役のうち、渡辺光宏氏、岡崎俊一氏および加藤久子氏の3氏は、会社法に定める社外監査役であります。

以上

## トピックス

### ホテルとブライダルの複合施設「UDゆめ咲ビル」が竣工・稼働

平成29年8月にホテルとブライダルの複合施設「UDゆめ咲ビル」が竣工し、順調に稼働しております。本施設はユニバーサルシティ駅に直結し、高い利便性を誇っており、和モダンデザインのホテル空間と、華やかさにあふれたブライダル空間で構成されております。

当社は今後も、訪れる方々に特別な時間をご提供できるホテル開発に取り組んでまいります。

#### <物件概要>

所在地：大阪府大阪市      規模：地上17階、地下1階  
延床面積：20,607.83㎡      主な用途：ホテル、ブライダル

(注) ホテル名称：ザ シンギュラリ ホテル & スカイスパ  
アット ユニバーサル・スタジオ・ジャパン™  
(株式会社カンデオ・ホスピタリティ・マネジメント 運営)  
ブライダル名称：アヴァンセ リアン 大阪 (株式会社プレスゲート 運営)



### 新たな形のシェアオフィス「LIFORK（リフォーク）」2拠点同時オープン

「LIFORK」は当社が提案する新たな形のシェアオフィスです。保育所を始め、多様なワークスタイル＆ライフスタイルの実現をサポートするための機能を内包しており、東京・大手町および秋葉原に所在する当社旗艦ビル（大手町ファーストスクエア、秋葉原UDX）にて、平成30年4月にオープンいたしました。今回の新たな取組みを始めとして、今後もお客さまのニーズや、街の個性・特性に応じたスペース・サービスの提供をめざしてまいります。



LIFORK秋葉原 会員専用ラウンジ  
(注) 表紙写真はLIFORK大手町

## 大手町プレイス 平成30年8月にいよいよ竣工

平成27年に着工した大規模複合再開発である大手町プレイス（大手町二丁目地区第一種市街地再開発事業）が平成30年8月に竣工を迎えます。当社は共同施行者として開発に参画し、ウエストタワー（旧呼称：A棟）のオフィス等約35,000㎡相当を取得予定です。また、全体共用部および商業施設等の運営管理も受託しております。

当プロジェクトを通じて、大手町エリアの国際ビジネスセンターとしての機能を強化するとともに、快適な都市基盤を創出し、魅力あるまちづくりに貢献してまいります。

### <計画概要（ウエストタワー）>

所在地：東京都千代田区 規模：地上35階、地下3階  
延床面積：約202,000㎡ 主な用途：オフィス、商業



外観イメージ

## 新風館再開発計画 ホテルブランドが日本初進出の「エースホテル」に決定

京都市にて長年ご愛顧いただいていた商業施設「新風館」跡地での、ホテルと商業施設の複合再開発を進めており、このたび独自のコンセプトで世界中にファンを持つ「エースホテル」の進出が決定いたしました。世界的な観光地として知られる京都の地に新風を吹き込み、世界中から集まる旅行者や地域の方々の交流拠点となることをめざしてまいります。

### <計画概要>

所在地：京都府京都市  
延床面積：約25,700㎡  
規模：地上7階、地下2階  
主な用途：ホテル、店舗



外観イメージ

\*2

（注）大手町プレイス（大手町二丁目地区第一種市街地再開発事業）および新風館再開発計画は現時点での計画であり、今後変更となる場合がございます。



## 「つなぐTOWNプロジェクト」第2弾 武蔵野関町がまちびらき

多世代永住の住まいづくりをテーマとした「つなぐTOWNプロジェクト」の第2弾となる、ウエリス武蔵野関町およびウエリスオリーブ武蔵野関町が竣工し、お客さまのご入居が始まりました。

分譲マンションおよびサービス付き高齢者向け住宅（サ高住）の一体開発である当物件は、親子の近居やサ高住への住み替え、地域とのコミュニティづくり等、永い人生を豊かに安心して暮らしていただくための仕組みをご用意しているもので、東京都の「一般住宅を併設したサービス付き高齢者向け住宅整備事業」にも採択されております。

今後も、お客さまの多様なニーズに耳を澄まし、心地よい住まいづくりに取り組んでまいります。



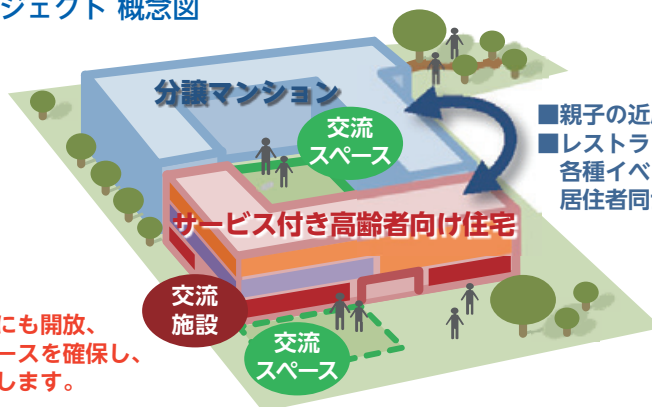
左：ウエリス武蔵野関町（分譲マンション）  
右：ウエリスオリーブ武蔵野関町（サ高住）



まちびらきイベント模様

### ◆ つなぐTOWNプロジェクト 概念図

■ 交流スペースを設け、  
居住者同士の  
交流を生み出します。



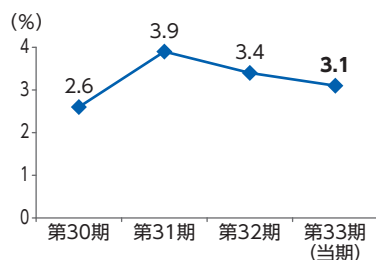
■ 親子の近居が可能となります。  
■ レストランの利用や、  
各種イベントを通じて  
居住者同士の交流を生み出します。

■ レストランを地域にも開放、  
屋外にも交流スペースを確保し、  
地域交流を生み出します。

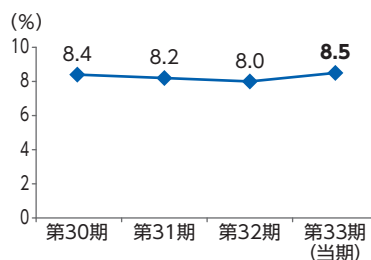
## 主要な経営指標（連結）

| 区 分                   | 第30期<br>(平成26年度) | 第31期<br>(平成27年度) | 第32期<br>(平成28年度) | 第33期(当期)<br>(平成29年度) |
|-----------------------|------------------|------------------|------------------|----------------------|
| 総資産利益率 (ROA) (%)      | 2.6              | 3.9              | 3.4              | 3.1                  |
| 自己資本当期純利益率 (ROE) (%)  | 8.4              | 8.2              | 8.0              | 8.5                  |
| 1株当たり年間配当額 (円)        | 16.00            | 17.00            | 18.00            | 19.00                |
| 配 当 性 向 (%)           | 32.4             | 33.8             | 35.5             | 33.4                 |
| ネット有利子負債/EBITDA (倍)   | 10.9             | 8.6              | 9.9              | 10.9                 |
| ネ ッ ト D / E レ シ オ (倍) | 2.15             | 2.10             | 1.93             | 1.93                 |

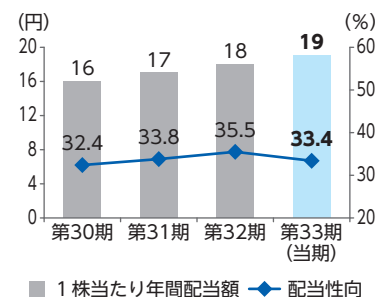
総資産利益率 (ROA)



自己資本当期純利益率 (ROE)

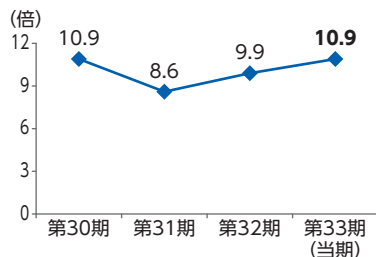


1株当たり年間配当額・配当性向

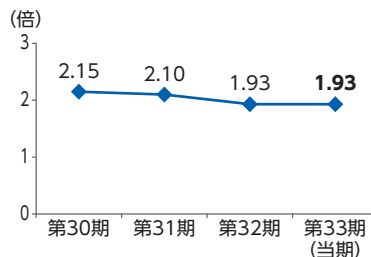


■ 1株当たり年間配当額 ◆ 配当性向

ネット有利子負債/EBITDA



ネットD/Eレシオ



(注) 第33期（当期）の1株当たり年間配当額および配当性向は、本定時株主総会の第1号議案（剰余金の処分の件）が原案どおり可決されることを前提としております。なお、平成29年9月30日を基準日とした1株当たり9円の配当を実施済みです。

- ・総資産利益率 (ROA) = (営業利益 + 持分法による投資利益 + 負ののれん償却額) ÷ {(当期首総資産 + 当期末総資産) ÷ 2} × 100
- ・自己資本当期純利益率 (ROE) = 親会社株主に帰属する当期純利益 ÷ {(当期首自己資本 + 当期末自己資本) ÷ 2} × 100
- ・配当性向 = 1株当たり年間配当額 ÷ 1株当たり当期純利益
- ・ネット有利子負債 = 有利子負債 - 現金及び預金 - その他流動資産に含まれる3ヶ月未満の短期投資
- ・EBITDA = 営業利益 + 減価償却費
- ・ネットD/Eレシオ = ネット有利子負債 ÷ 純資産

## コーポレート・ガバナンスの状況

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方と基本方針

当社は、コーポレートスローガン「誠実に、革新的に 一街を、心を、つないでいく」に基づき、株主・投資家の皆さま、お客さま、取引先、地域社会など様々な利害関係者から高い信頼を得ながら、オフィス、住宅、商業を始めとした不動産サービスでの事業展開による持続的な発展をめざしております。

この方針の下、平成25年度からの経営計画である「中期ビジョン2018 ～さらなる成長をめざして～」に基づき、お客さま・マーケット志向の徹底とイノベーションの追求を通じて、収益基盤の強化と事業領域の拡大、財務コントロールの徹底、経営基盤の確立に取り組んでまいりました。さらに、これらを踏まえつつ、当社グループを取り巻く環境変化等に対応するため、「中期ビジョン2018」の修正を行い、中期目標の達成に向けた事業戦略等を策定いたしました。

上記の実現に向け、コーポレート・ガバナンスについては、経営の健全性・透明性を確保し、適時適切な情報開示や株主・投資家の皆さまとの建設的な対話によりアカウンタビリティ（説明責任）を充実させ、企業倫理・コンプライアンスの徹底にも配意しつつ、企業価値を向上させていくことを基本的な考え方としております。

この考え方のもと、当社では、経営の健全性・透明性確保のため、複数の独立役員（独立社外取締役および独立社外監査役）が取締役会・監査役会において監督・監査を行うとともに、経営陣と独立役員との意見交換の機会を設け、適切な助言を得ること等により緊張感のある事業運営・経営判断を行っております。

アカウンタビリティ（説明責任）の充実については、「ディスクロージャーポリシー」に基づき経営・財務情報の適時適切な開示に努めるとともに、コーポレート・ガバナンス、環境やCSR等の非財務情報の開示にも努めております。また、IR・SR\*活動を通じ、株主・投資家の皆さまとの建設的な対話を行っております。

\*IR：Investor Relations（投資家対応） SR：Shareholder Relations（株主対応）



企業倫理・コンプライアンスの徹底については、企業倫理推進委員会で方針等を審議するとともに、企業倫理・コンプライアンスに関する研修を実施し、社員等からの窓口としての企業倫理・コンプライアンス・ヘルプラインの社内周知と適切な運用を徹底するなど、企業倫理・コンプライアンスの確立に向けた取組みを行っております。

## 企業理念 (UD Statement)

# 誠実に、革新的に

## 街を、心を、つないでいく

私たちは、

不動産サービスの提供を通じて、未来が見えるまちづくりに貢献するとともに、  
お客様や地域社会の人々が満足し、笑顔になっていただくことに最大の価値を見出します

そのために、

社会やお客様ニーズの変化を捉える感性を磨くとともに、

お客様志向を徹底し、

新たなサービスの創出に向け、

全社員が誠実に失敗を恐れず、チャレンジし続けることを約束致します

チャレンジの源泉は、

社員相互が尊重しあい、自由・活発な意見を述べる事が出来る社風にあると認識し、  
全社員が笑顔で仕事に取り組みます

## 株主メモ

|                        |                                                                                                                                                         |
|------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業年度                   | 毎年4月1日～翌年3月31日                                                                                                                                          |
| 剰余金の配当基準日              | 3月31日（中間配当を行う場合は9月30日）                                                                                                                                  |
| 定時株主総会                 | 毎年6月                                                                                                                                                    |
| 株主名簿管理人・<br>特別口座口座管理機関 | 〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号<br>みずほ信託銀行株式会社                                                                                                               |
| お問い合わせ先                | 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号<br>みずほ信託銀行株式会社 証券代行部<br>フリーダイヤル 0120-288-324（土・日・祝日を除く9:00～17:00）                                                             |
| 上場証券取引所                | 東京証券取引所 市場第一部                                                                                                                                           |
| 公告方法                   | 電子公告により、当社ウェブサイト（ <a href="https://www.nttud.co.jp/">https://www.nttud.co.jp/</a> ）に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 |

---

### お知らせ

#### ● 住所変更等の各種手続き

口座を開設されているお取引の証券会社等にお申出ください。

#### ● 配当金のお受け取り方法

確実でお手数がかからない口座振込をお勧めしております。

配当金の振込指定に関するお手続きについては、お取引の証券会社等にお問い合わせください。

なお、特別口座の場合（証券会社等に口座をお持ちでない場合）は、みずほ信託銀行株式会社にお申出ください。

#### ● 未払配当金の支払いについて

みずほ信託銀行株式会社または株式会社みずほ銀行にお申出ください。（みずほ証券株式会社では取次のみとなります。）







